

安全でおいしい高品質な水を、安定してお届けするために ～施設整備やリスク対応を着実に進めます～

都の水道事業は、明治31年の近代水道創設以来、125年以上にわたり、都民の健康で安全な暮らしと首都東京の発展を支えてきました。この間、高度経済成長期の急増する水道需要に対応するため、水源の確保や水道施設の整備を短期間かつ集中的に行うとともに、水道水質へのお客さまニーズの高まりを踏まえた高度浄水処理を導入するなど、時代の要請に応じた施策を展開してきました。

直近においては、水道の基盤強化を目的とした水道法の改正に加え、今後の人口減少社会の到来やICTの進展など、水道事業を取り巻く環境が変化する状況下においても、持続可能な事業運営を行っていくため、目指すべき将来の姿と、その実現に向けた取組の方向性を示す基本構想として、「東京水道長期戦略構想2020」（令和2（2020）年7月）を策定しました。その後、この考え方を具体化するため、「東京水道施設整備マスタープラン」（令和3（2021）年3月）を策定し、①安全で高品質な水の安定供給、②様々な脅威への備え、③新技術を活用した水道システムの構築の3点を主要施策の方向性に据え、取組を推進してきました。

この間、令和6年能登半島地震や、下水道の損傷に起因する道路陥没等、社会に大きな影響を及ぼす災害や事故が発生するなど、水が使えることの重要性と水の公共性が改めて認識されました。さらに、AI等テクノロジーが予測を上回る速度で進化していることや気候変動の影響に伴う厳しい渇水の発生や水質悪化も危惧されるなど、将来にわたり安定給水を担っていくためには、速いスピードで変化する時代を捉えた取組が重要になります。

そこで、これまで取り組んできた「東京を支える強靱で持続可能な水道システムの構築」をより確かなものとするため、変化する課題やリスクへの的確に対応できるよう、具体的な取組のアップグレードを行うこととしました。本プランでは、重点的な管路更新に新たな取組を追加するほか、水道システム全体でのバックアップ機能に係る位置付けの強化、新技術の積極的な活用等の観点で、取組の拡充を図っています。

今後も、本プランを施設整備やリスク対応のハード面での取組の礎とすることで、水道施設を次世代に良好な状態で引き継いでいくとともに、水道事業者としての責任を果たしてまいります。

最後に、東京水道が直面する課題等は、国内の多くの水道事業に共通するものです。本プランを積極的に発信し、共有することで、我が国の水道が抱える課題解決の一助となり、「蛇口から水が飲める国・日本」という伝統を将来に引き継いでいくことを願います。